

平成27年度岩手県県民経済計算の概要

復興需要の下支えのもと総生産は5年連続増加

……復興需要の下支えに加え保健衛生・社会事業及び製造業の増加などが生産面で寄与し、プラス成長が緩やかに継続。一人当たり県民所得は4年連続過去最高を更新。

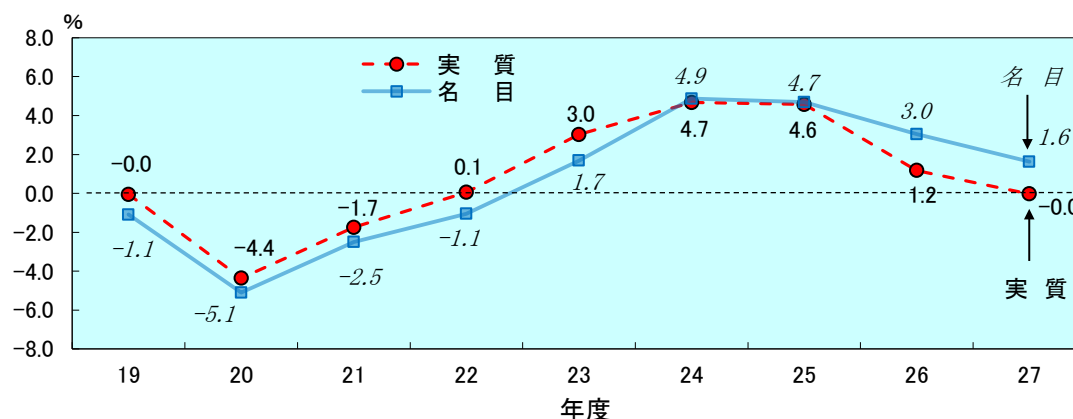
- ・県内総生産は、名目 4兆7,229億円、実質 4兆5,473億円
- ・経済成長率は、名目 1.6%、実質 -0.0%
- ・一人当たり県民所得は276万円

1 日本経済及び本県経済の概況

平成27年度の日本経済は、消費増税に伴う反動減が一巡し、企業設備投資や政府支出が増加したことなどにより、名目では前年度比3.0%増と4年連続のプラス成長、実質では前年度比1.4%と2年ぶりのプラス成長となった。

本県経済は、復興需要の下支えに加え保健衛生・社会事業及び製造業が増加したことなどにより、名目では前年度比1.6%増と5年連続増加したが、実質では前年度比0.0%減とほぼ前年度並みとなった。

図1 本県経済成長率の推移



2 県民経済計算の概要

(1) 概要

平成27年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,229億円、実質で4兆5,473億円となった。県民所得の分配は、前年度比1.3%増の3兆5,322億円となり、この結果、一人当たり県民所得(※)は、276万円となった。

表1 県民経済計算の概要

区 分			平成26年度	対前年度 増 加 率	平成27年度	対前年度 増 加 率
岩 手	県 内 総 生 産	名 目	4兆6,475億円	3.0%	4兆7,229億円	1.6%
		実 質	4兆5,484億円	1.2	4兆5,473億円	-0.0
	県 民 所 得 の 分 配		3兆4,862億円	1.1	3兆5,322億円	1.3
	一 人 当 たり 県 民 所 得		270万3千円	1.8	276万円	2.1
国	国 内 総 生 産	名 目	518兆4,685億円	2.2	533兆9,044億円	3.0
		実 質	510兆9,419億円	-0.3	518兆3,372億円	1.4
	国 民 所 得 の 分 配		379兆1,868億円	1.3	390兆3,050億円	2.9
	一 人 当 たり 国 民 所 得		298万1千円	1.5	307万1千円	3.0
一 人 当 たり 県 民 所 得 水 準 (一 人 当 たり 国 民 所 得 = 100)			90.7	--	89.9	--

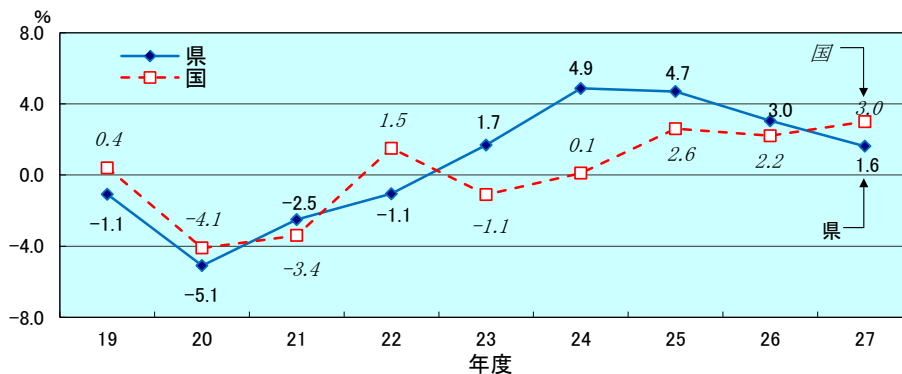
注:総生産の実質値は、連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による。

(※) 一人当たり県民所得は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県民や県内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

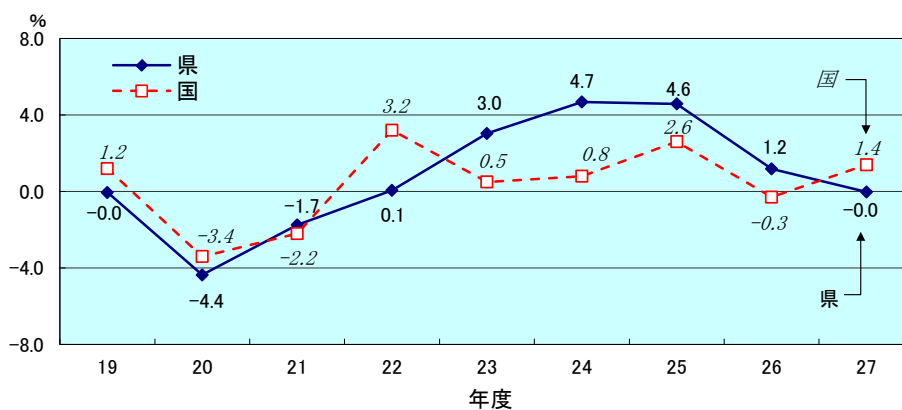
(2) 本県と国の経済成長率の推移

図2 経済成長率の推移

ア 名目



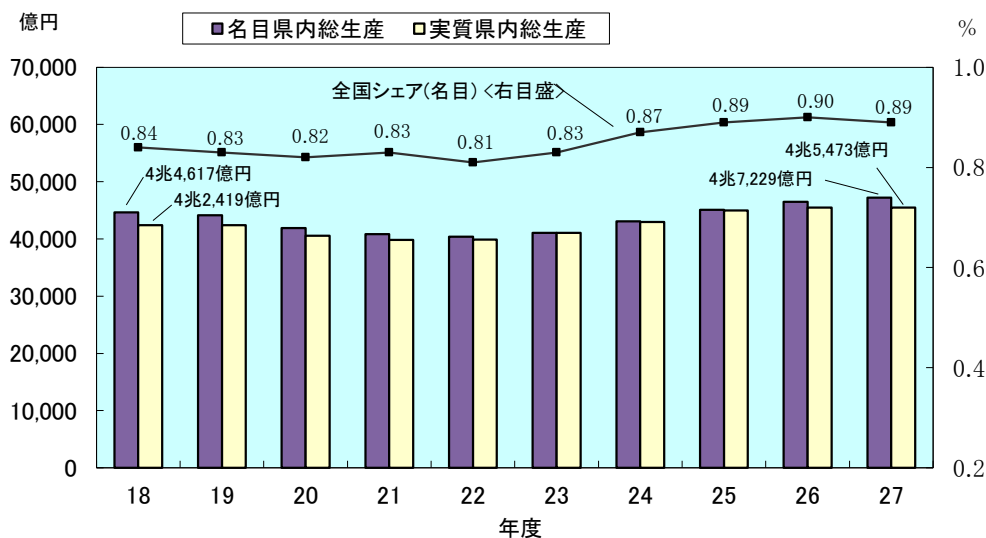
イ 実質



(3) 県内総生産と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移をみると、平成27年度の県内総生産(名目)は4兆7,229億円と5年連続で増加したが、全国を増加率を下回ったため、全国シェアは前年度と比べ0.01%低下し、0.89%となった。

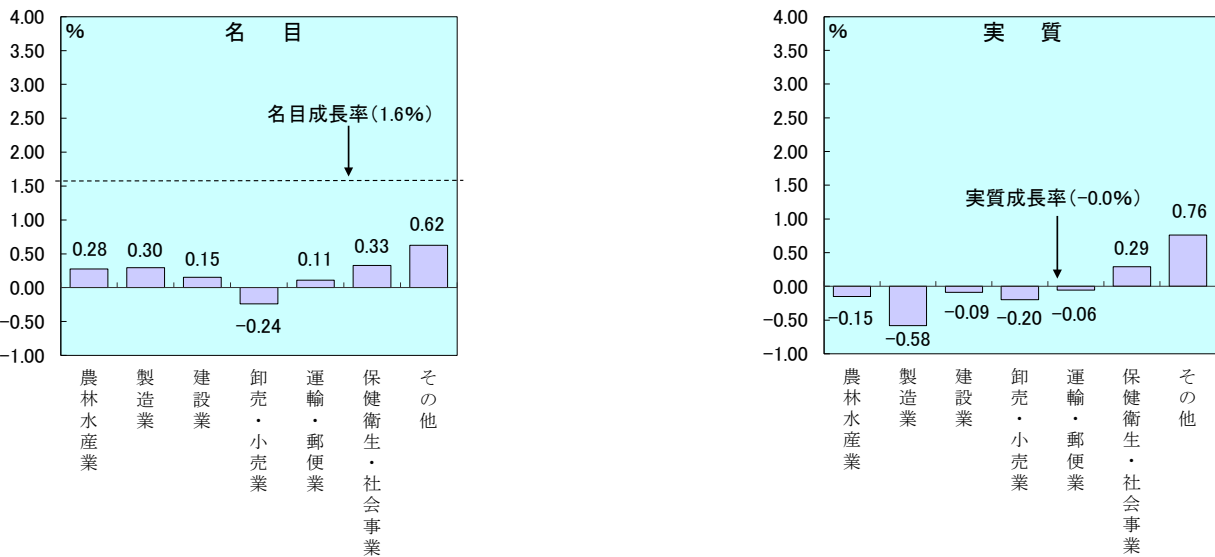
図3 県内総生産と全国シェアの推移



(4) 主要経済活動別増加寄与度

平成27年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度をみると、名目では、保健衛生・社会事業や製造業がプラスに寄与したことなどにより、前年度比1.6%増となった。
実質では、製造業などがマイナスに寄与したことにより、前年度比0.0%減となった。

図4 県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度



(5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得の推移をみると、平成27年度の一人当たり県民所得は、前年度比2.1%増の276万円となった。
所得水準(国=100)は、前年度と比べ0.8ポイント低下し、89.9となった。

図5 一人当たり県民所得と国民所得の推移

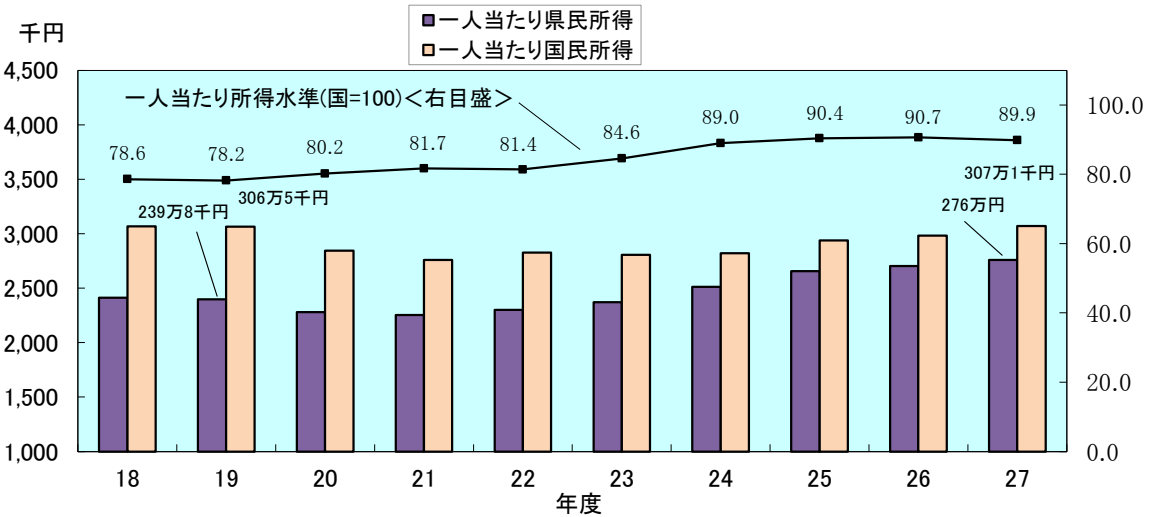


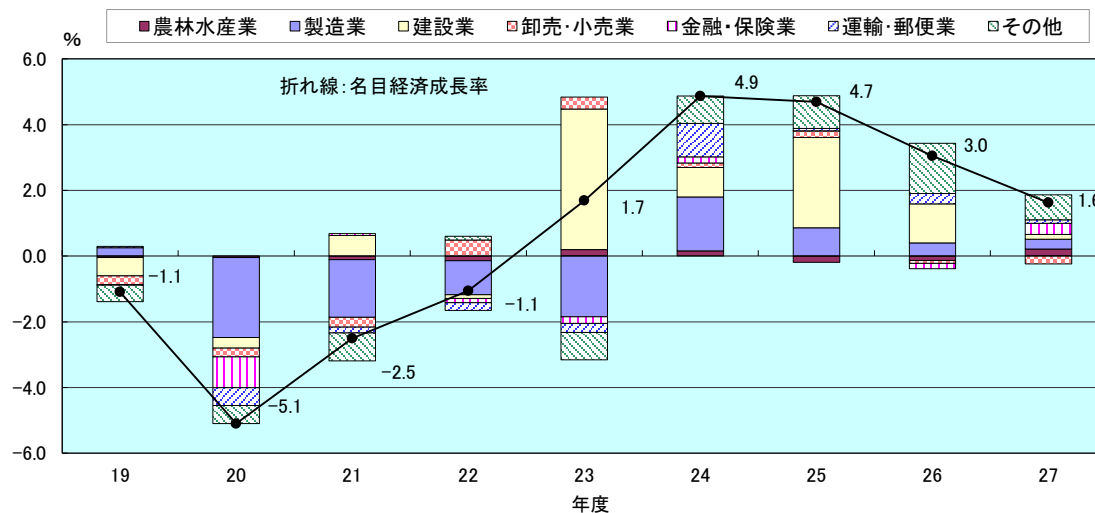
表2 一人当たり県民所得の推移

(単位: 千円、%)

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
一人当たり県民所得	2,411	2,398	2,281	2,255	2,301	2,372	2,511	2,655	2,703	2,760
対前年度増加率	--	-0.5	-4.9	-1.1	2.0	3.1	5.9	5.7	1.8	2.1
所得水準(国=100)	78.6	78.2	80.2	81.7	81.4	84.6	89.0	90.4	90.7	89.9

[illegible]

図7 県内総生産（名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ 実 質

平成27年度の県内総生産(実質)は、前年度比0.0%減とほぼ前年度並みとなった。
 主要経済活動別の増加寄与度をみると、製造業などがマイナスに寄与した。
 また、県内総生産のインプリシット・デフレーター(※)は103.9となり前年度から1.7ポイント増加した。

表5 県内総生産(実質)の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県内総生産(連鎖価格)	42,419 --	42,399 (-0.0)	40,549 (-4.4)	39,841 (-1.7)	39,863 (0.1)	41,070 (3.0)	42,989 (4.7)	44,956 (4.6)	45,484 (1.2)	45,473 (-0.0)

図8 県内総生産（実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

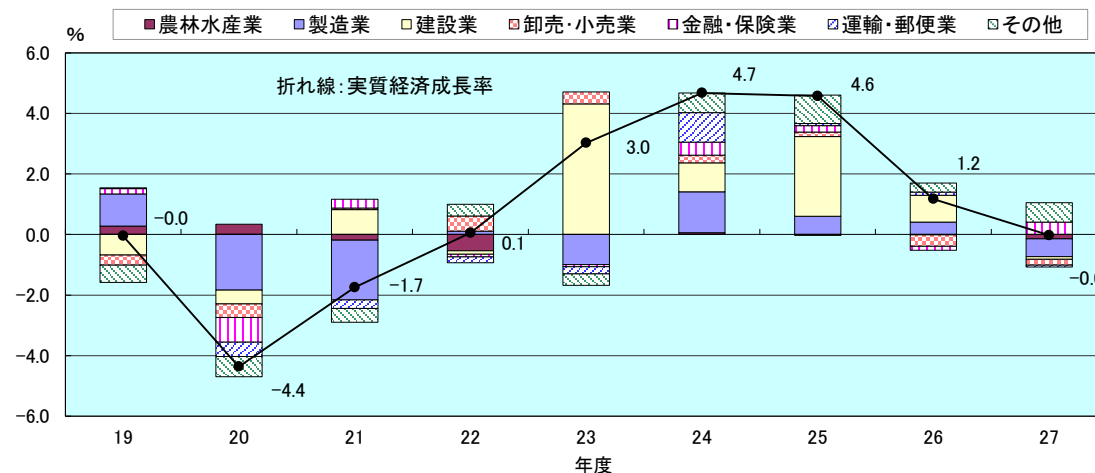
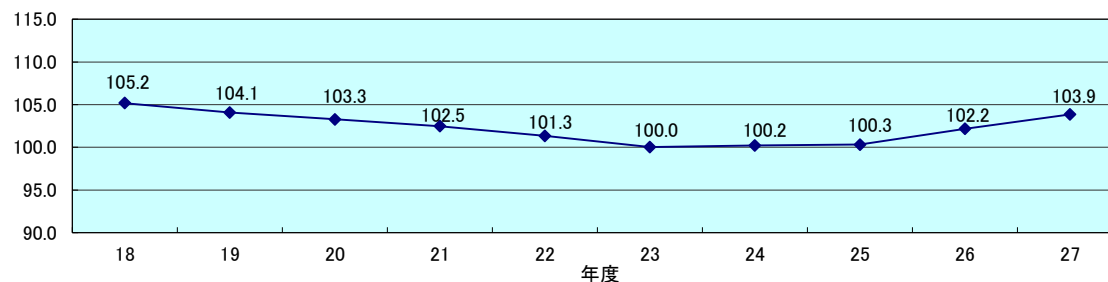


図9 県内総生産インプリシット・デフレーターの推移



(※)インプリシット・デフレーター

県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目(農業、建設業など)ごとに実質値を求めたのち、(県内総生産の名目値)／(各構成項目ごとの実質値の合計)として逆算によって求められたものである。
 このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

県内総生産(名目)の産業別動向

① 農業

農業の総生産は 1,197 億円で、前年度に比べ 9.0 %の増加となった。

(26年度の増加率は -5.2 %)

これは、牛や鶏などを中心に、畜産業の産出額が増加したことなどによる。

② 林業

林業の総生産は 179 億円で、前年度に比べ 3.8 %の増加となった。

(26年度の増加率は 10.9 %)

これは、震災復興や消費税率引き上げ前の駆け込みによる住宅需要の増加などに伴って木材需要が高まっていた影響で、育林業の産出額が増加したことなどによる。

③ 水産業

水産業の総生産は 237 億円で、前年度に比べ 11.0 %の増加となった。

(26年度の増加率は 13.5 %)

これは、わかめやこんぶの生産額の増加に伴い、海面養殖業の産出額が増加したことなどによる。

④ 鉱業

鉱業の総生産は 99 億円で、前年度に比べ 10.1 %の増加となった。

(26年度の増加率は 21.3%)

これは、復興需要により非金属鉱業(石灰石など)の産出額が増加したことなどによる。

⑤ 製造業

製造業の総生産は 6,653 億円で、前年度に比べ 2.1 %の増加となった。

(26年度の増加率は 2.8 %)

これは、はん用・生産用・業務用機械が前年度比 9.7 %増加したほか、金属製品が前年度比 35.6 %増加したことなどによる。

⑥ 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は 1,384 億円で、前年度に比べ 1.6 %の増加となった。

(26年度の増加率は 8.7 %)

これは、燃料費の低下などに伴い、電気業が増加したことなどによる。

⑦ 建設業

建設業の総生産は 6,930 億円で、前年度に比べ 1.0 %の増加となった。

(26年度の増加率は 8.5 %)

これは、三陸沿岸道路などの建設に伴い、公共土木工事が増加したことなどによる。

⑧ 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産は 4,920 億円で、前年度に比べ 2.2 %の減少となった。

(26年度の増加率は -0.8 %)

これは、小売業において、飲食料品の販売額が減少したことなどによる。

⑨ 運輸・郵便業

運輸・郵便業の総生産は 2,514 億円で、前年度に比べ 2.0 %の増加となった。

(26年度の増加率は 6.2 %)

これは、燃料価格の低下に伴い、道路運送業の中間投入額が減少したことなどによる。

⑩ **宿泊・飲食サービス業**

宿泊・飲食サービス業の総生産は 1,116 億円で、前年度に比べ 5.0 %の増加となった。
(26年度の増加率は 1.7 %)
これは、宿泊客数の増加により、旅館・その他の宿泊所の産出額が増加したことなどによる。

⑪ **情報通信業**

情報通信業の総生産は 1,226 億円で、前年度に比べ 0.5 %の増加となった。
(26年度の増加率は 0.5 %)
これは、情報サービス業の産出額増加などに伴い、情報サービス・映像音声文字情報制作業の産出額が増加したことによる。

⑫ **金融・保険業**

金融・保険業の総生産は 1,754 億円で、前年度に比べ 9.7 %の増加となった。
(26年度の増加率は -4.2 %)
これは、保険業において、非生命保険の産出額が増加したことなどによる。

⑬ **不動産業**

不動産業の総生産は 5,255 億円で、前年度に比べ 1.4 %の増加となった。
(26年度の増加率は 3.3 %)
これは、住宅床面積の増加により、構成割合の大きい持ち家の帰属家賃(※)の産出額が増加したことなどによる。

⑭ **専門・科学技術、業務支援サービス業**

専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は 2,516 億円で、前年度に比べ 2.0 %の増加となった。
(26年度の増加率は 1.5 %)
これは、その他の対事業所サービス業の産出額が増加したことなどによる。

⑮ **公務**

公務の総生産は 2,648 億円で、前年度に比べ 0.8 %の増加となった。
(26年度の増加率は 4.0 %)
これは、市町村の物件費の減少などに伴い、中間投入が減少したことによる。

⑯ **教育**

教育の総生産は 2,166 億円で、前年度に比べ 2.5 %の増加となった。
(26年度の増加率は 1.3 %)
これは、雇用者報酬の増加に伴い、一般政府部門の産出額が増加したことなどによる。

⑰ **保健衛生・社会事業**

保健衛生・社会事業の総生産は 4,027 億円で、前年度に比べ 3.9 %の増加となった。
(26年度の増加率は -1.8 %)
これは、医療費の増加に伴い、医療・保健の産出額が増加したことなどによる。

⑱ **その他のサービス**

その他のサービスの総生産は 1,997 億円で、前年度に比べ -0.9 %の減少となった。
(26年度の増加率は 3.3 %)
これは、娯楽業や、洗濯・美容・理容・浴場業の産出額が減少したことなどによる。

※帰属家賃：実際には家賃の受払いを伴わない自己所有住宅（持ち家）についても、通常の借家や貸間と同様のサービスが生産され、消費されているものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。

(2) 県民所得の分配

平成27年度の県民所得の分配は、前年度比1.3%増と6年連続の増加となった。

県民雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことにより、前年度比3.1%増と5年連続の増加となった。

財産所得は、一般政府及び家計の利子が増加したことにより、前年度比10.2%増と2年連続の増加となった。

企業所得は、民間法人企業及び公的企業が減少したことなどにより、前年度比2.9%減と2年連続の減少となった。

図10 県民所得の分配の推移

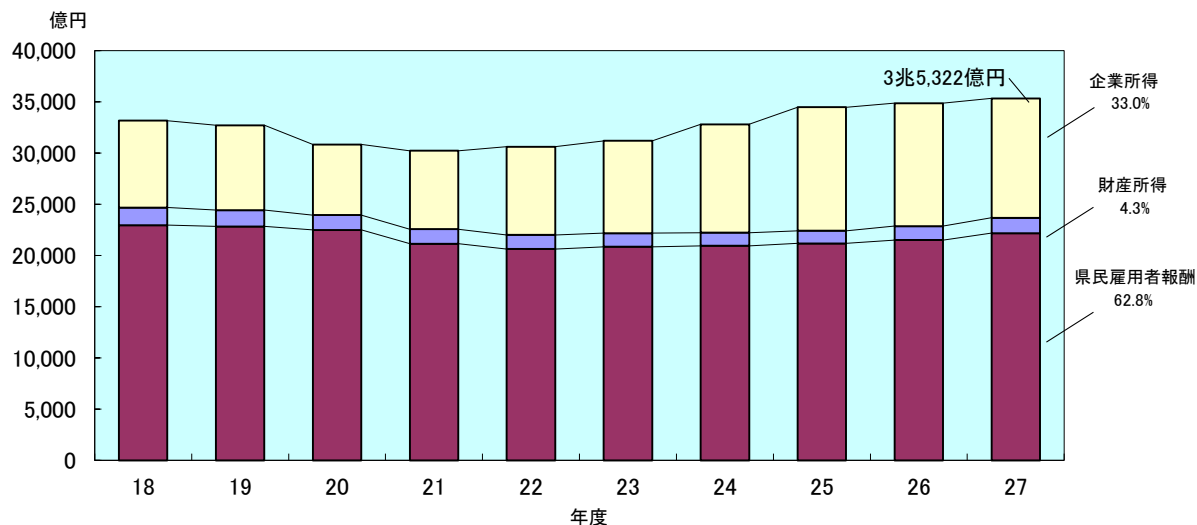


表6 県民所得の分配と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

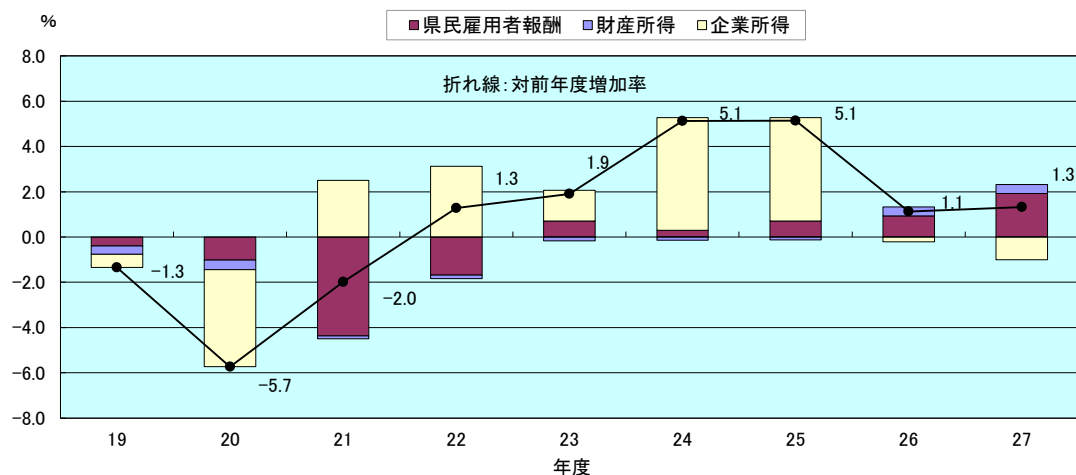
区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県 民 雇 用 者 報 酬	22,956 —	22,823 (-0.6)	22,490 (-1.5)	21,144 (-6.0)	20,635 (-2.4)	20,851 (1.0)	20,944 (0.4)	21,176 (1.1)	21,499 (1.5)	22,168 (3.1)
財 産 所 得	1,718 —	1,596 (-7.1)	1,455 (-8.8)	1,414 (-2.9)	1,367 (-3.3)	1,316 (-3.7)	1,271 (-3.5)	1,227 (-3.5)	1,363 (11.1)	1,502 (10.2)
企 業 所 得	8,482 —	8,291 (-2.3)	6,889 (-16.9)	7,663 (11.2)	8,606 (12.3)	9,022 (4.8)	10,576 (17.2)	12,072 (14.1)	12,000 (-0.6)	11,651 (-2.9)
県 民 所 得 の 分 配	33,156 —	32,710 (-1.3)	30,834 (-5.7)	30,220 (-2.0)	30,607 (1.3)	31,190 (1.9)	32,790 (5.1)	34,474 (5.1)	34,862 (1.1)	35,322 (1.3)

表7 県民所得の分配の項目別構成比の推移

(単位: %)

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県 民 雇 用 者 報 酬	69.2	69.8	72.9	70.0	67.4	66.9	63.9	61.4	61.7	62.8
財 産 所 得	5.2	4.9	4.7	4.7	4.5	4.2	3.9	3.6	3.9	4.3
企 業 所 得	25.6	25.3	22.3	25.4	28.1	28.9	32.3	35.0	34.4	33.0
県 民 所 得 の 分 配	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11 県民所得の分配に対する項目別増加寄与度の推移



(3) 県内総生産(支出側)

平成27年度の県内総生産(支出側、名目)は、前年度比1.6%増と5年連続の増加となった。
民間最終消費支出は、前年度比1.7%増と2年ぶりの増加となった。
政府最終消費支出は、前年度比0.0%減とほぼ前年度並みの推移となった。
総資本形成は、公的総固定資本形成の増加などにより、前年度比11.5%増と2年ぶりの増加となった。
県内総生産(支出側、名目)を需要項目別にみると、民間需要、公的需要はともに2年ぶりの増加となった。

図12 県内総生産(支出側、名目)の推移

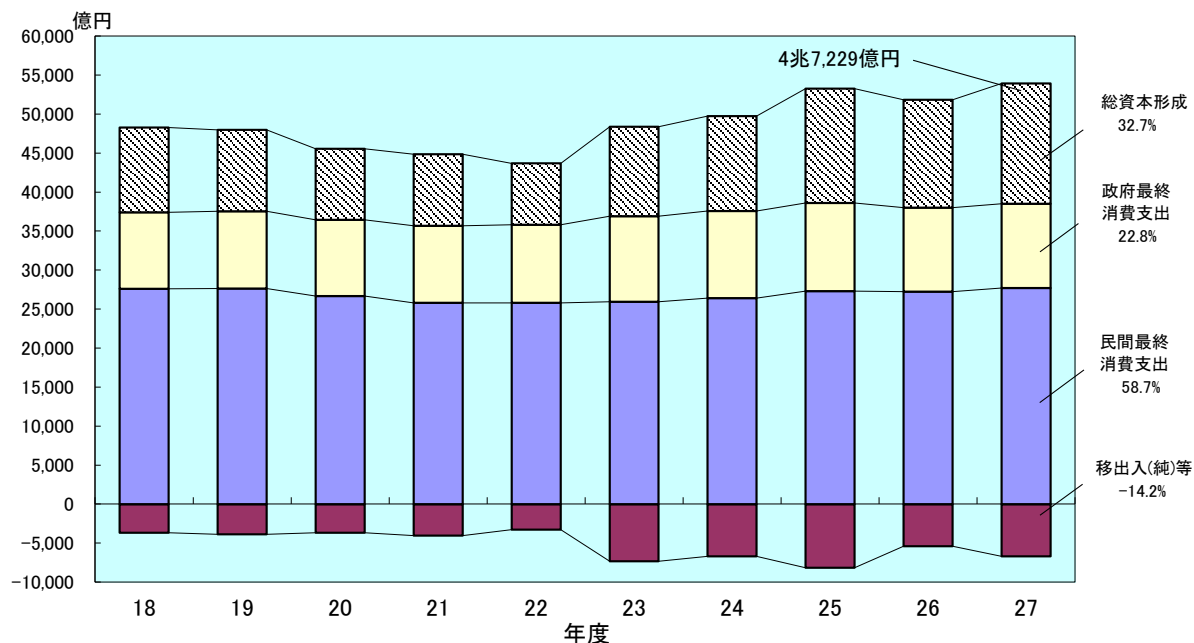


表 8 県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移 上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区 分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
民間最終消費支出	27,597 —	27,632 (0.1)	26,687 (-3.4)	25,825 (-3.2)	25,799 (-0.1)	25,944 (0.6)	26,420 (1.8)	27,309 (3.4)	27,243 (-0.2)	27,719 (1.7)
政府最終消費支出	9,833 —	9,904 (0.7)	9,753 (-1.5)	9,863 (1.1)	10,033 (1.7)	10,968 (9.3)	11,176 (1.9)	11,311 (1.2)	10,777 (-4.7)	10,777 (-0.0)
総 資 本 形 成	10,838 —	10,450 (-3.6)	9,121 (-12.7)	9,187 (0.7)	7,850 (-14.6)	11,481 (46.3)	12,160 (5.9)	14,636 (20.4)	13,836 (-5.5)	15,431 (11.5)
移 出 入 (純) 等	-3,650 —	-3,857 —	-3,682 —	-4,044 —	-3,283 —	-7,312 —	-6,677 —	-8,154 —	-5,381 —	-6,697 —
県内総生産(支出側)	44,617 —	44,130 (-1.1)	41,879 (-5.1)	40,831 (-2.5)	40,399 (-1.1)	41,080 (1.7)	43,080 (4.9)	45,101 (4.7)	46,475 (3.0)	47,229 (1.6)

注：移出入（純）等＝財貨・サービスの移出入（純）＋統計上の不突合

表9 県内総生産(支出側、名目)の構成比の推移 (単位: %)

[illegible]

図13 県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

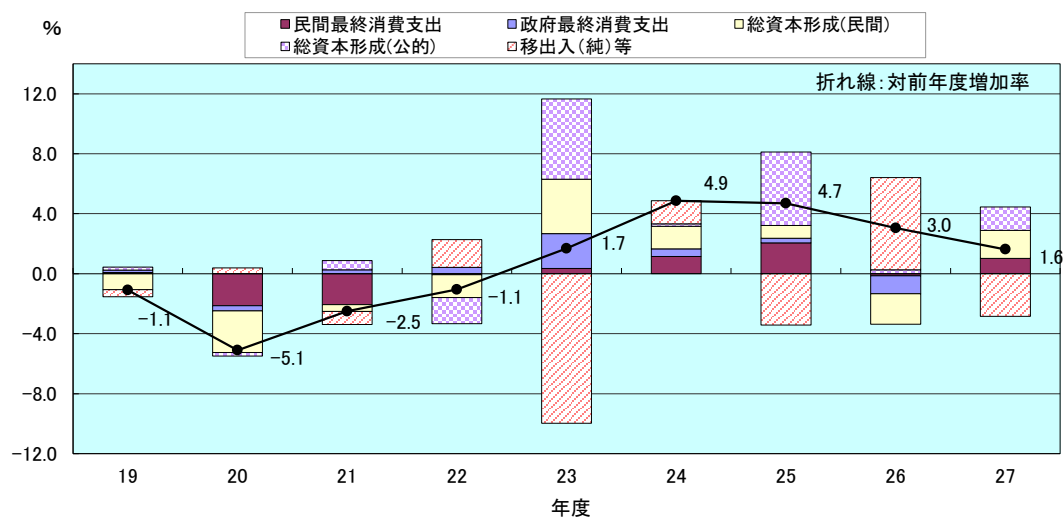
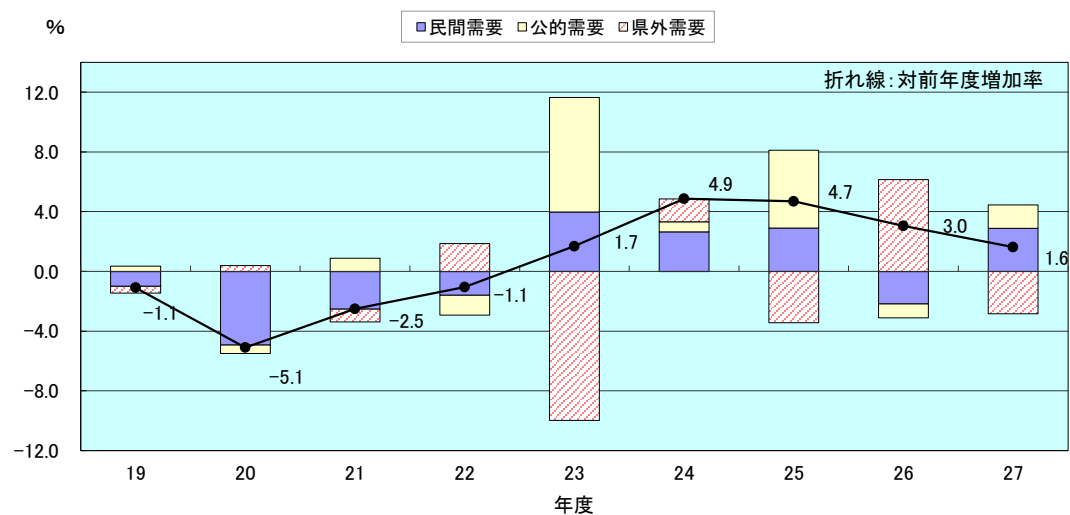


図14 県内総生産（支出側、名目）に対する需要項目別増加寄与度の推移



注: 民間需要=民間最終消費支出+総資本形成(民間)
 公的需要=政府最終消費支出+総資本形成(公的)
 県外需要=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不突合

4 統 計 表

(1) 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、％）

	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	26年度	27年度	増加額	26	27	26	27	26	27
1 農 林 水 産 業	148,298	161,187	12,889	-1.2	8.7	3.2	3.4	-0.0	0.3
(1) 農 業	109,760	119,658	9,898	-5.2	9.0	2.4	2.5	-0.1	0.2
(2) 林 業	17,201	17,853	652	10.9	3.8	0.4	0.4	0.0	0.0
(3) 水 産 業	21,337	23,676	2,339	13.5	11.0	0.5	0.5	0.1	0.1
2 鉱 業	9,026	9,940	914	21.3	10.1	0.2	0.2	0.0	0.0
3 製 造 業	651,518	665,264	13,746	2.8	2.1	14.0	14.1	0.4	0.3
(1) 食 料 品	106,085	116,576	10,491	16.9	9.9	2.3	2.5	0.3	0.2
(2) 織 維 製 品	14,350	13,157	-1,193	-13.6	-8.3	0.3	0.3	-0.1	-0.0
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	12,484	15,327	2,843	1.8	22.8	0.3	0.3	0.0	0.1
(4) 化 学 品	22,474	22,793	319	20.8	1.4	0.5	0.5	0.1	0.0
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,931	4,837	-94	18.4	-1.9	0.1	0.1	0.0	-0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	42,666	46,409	3,744	-7.9	8.8	0.9	1.0	-0.1	0.1
(7) 一 次 金 属	27,421	29,066	1,645	-2.6	6.0	0.6	0.6	-0.0	0.0
(8) 金 属 製 品	32,231	43,710	11,479	-8.7	35.6	0.7	0.9	-0.1	0.2
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	129,828	142,361	12,533	11.3	9.7	2.8	3.0	0.3	0.3
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	65,307	69,382	4,075	30.3	6.2	1.4	1.5	0.3	0.1
(11) 電 気 機 械	22,768	18,591	-4,177	16.2	-18.3	0.5	0.4	0.1	-0.1
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	23,187	22,411	-776	8.4	-3.3	0.5	0.5	0.0	-0.0
(13) 輸 送 用 機 械	77,350	44,300	-33,050	-23.9	-42.7	1.7	0.9	-0.5	-0.7
(14) 印 刷 業	17,964	19,324	1,360	1.3	7.6	0.4	0.4	0.0	0.0
(15) そ の 他 の 製 造 業	52,474	57,021	4,547	-3.5	8.7	1.1	1.2	-0.0	0.1
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	136,198	138,392	2,194	8.7	1.6	2.9	2.9	0.2	0.0
(1) 電 気 業	71,432	73,226	1,794	13.3	2.5	1.5	1.6	0.2	0.0
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	64,766	65,165	400	3.9	0.6	1.4	1.4	0.1	0.0
5 建 設 業	686,032	693,027	6,995	8.5	1.0	14.8	14.7	1.2	0.2
6 卸 売 ・ 小 売 業	503,042	491,984	-11,057	-0.8	-2.2	10.8	10.4	-0.1	-0.2
(1) 卸 売 業	179,428	182,037	2,608	-1.5	1.5	3.9	3.9	-0.1	0.1
(2) 小 売 業	323,613	309,948	-13,666	-0.4	-4.2	7.0	6.6	-0.0	-0.3
7 運 輸 ・ 郵 便 業	246,350	251,391	5,041	6.2	2.0	5.3	5.3	0.3	0.1
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	106,303	111,612	5,309	1.7	5.0	2.3	2.4	0.0	0.1
9 情 報 通 信 業	121,976	122,597	621	0.5	0.5	2.6	2.6	0.0	0.0
(1) 通 信 ・ 放 送 業	86,873	86,446	-427	-1.0	-0.5	1.9	1.8	-0.0	-0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	35,103	36,151	1,048	4.2	3.0	0.8	0.8	0.0	0.0
10 金 融 ・ 保 険 業	159,869	175,442	15,573	-4.2	9.7	3.4	3.7	-0.2	0.3
11 不 動 産 業	518,460	525,531	7,071	3.3	1.4	11.2	11.1	0.4	0.2
(1) 住 宅 賃 貸 業	470,024	477,094	7,071	3.3	1.5	10.1	10.1	0.3	0.2
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	48,436	48,437	0	4.2	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	246,606	251,591	4,985	1.5	2.0	5.3	5.3	0.1	0.1
13 公 務	262,734	264,788	2,054	4.0	0.8	5.7	5.6	0.2	0.0
14 教 育	211,255	216,575	5,320	1.3	2.5	4.5	4.6	0.1	0.1
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	387,459	402,727	15,268	-1.8	3.9	8.3	8.5	-0.2	0.3
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	201,622	199,744	-1,878	3.3	-0.9	4.3	4.2	0.1	-0.0
17 小 計 （ 1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16 ）	4,596,748	4,681,793	85,045	2.7	1.9	98.9	99.1	2.7	1.8
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	78,424	77,961	-463	37.4	-0.6	1.7	1.7	0.5	-0.0
19 （ 控 除 ） 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	27,669	36,841	9,172	19.3	33.1	0.6	0.8	0.1	0.2
20 県 内 総 生 産 （17+18-19）	4,647,503	4,722,913	75,410	3.0	1.6	100.0	100.0	3.0	1.6

(2) 経済活動別県内総生産（実質）

平成23暦年連鎖価格

（単位：100万円、％）

	実 数			対前年度増加率		増 加 寄 与 度	
	26年度	27年度	増加額	26	27	26	27
1 農 林 水 産 業	142,591	135,910	-6,681	-0.3	-4.7	-0.0	-0.1
(1) 農 業	106,423	98,894	-7,529	-3.3	-7.1	-0.1	-0.2
(2) 林 業	16,601	17,509	907	21.7	5.5	0.1	0.0
(3) 水 産 業	19,046	18,936	-110	-0.0	-0.6	-0.0	-0.0
2 鉱 業	7,561	7,895	334	9.7	4.4	0.0	0.0
3 製 造 業	632,878	606,526	-26,352	2.9	-4.2	0.4	-0.6
(1) 食 料 品	109,493	112,914	3,421	15.5	3.1	0.3	0.1
(2) 織 維 製 品	13,378	11,906	-1,472	-16.6	-11.0	-0.1	-0.0
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	14,072	16,020	1,948	2.9	13.8	0.0	0.0
(4) 化 学 品	23,703	23,728	25	21.1	0.1	0.1	0.0
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	5,456	5,885	429	14.9	7.9	0.0	0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	44,008	43,257	-750	-9.1	-1.7	-0.1	-0.0
(7) 一 次 金 属	26,822	27,159	337	-9.1	1.3	-0.1	0.0
(8) 金 属 製 品	27,616	34,288	6,672	-12.4	24.2	-0.1	0.2
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	117,611	121,923	4,312	10.0	3.7	0.3	0.1
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	83,999	89,462	5,463	47.1	6.5	0.5	0.1
(11) 電 気 機 械	24,136	19,195	-4,942	19.2	-20.5	0.1	-0.1
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	29,544	26,802	-2,742	9.9	-9.3	0.0	-0.0
(13) 輸 送 用 機 械	57,012	25,700	-31,312	-24.6	-54.9	-0.6	-0.9
(14) 印 刷 業	18,573	19,770	1,198	-0.3	6.4	-0.0	0.0
(15) そ の 他 の 製 造 業	52,490	53,213	722	-4.6	1.4	-0.1	0.0
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	111,843	112,872	1,029	1.8	0.9	0.1	0.0
(1) 電 気 業	52,593	53,316	723	2.7	1.4	0.0	0.0
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	59,038	59,285	247	0.9	0.4	0.0	0.0
5 建 設 業	668,943	665,003	-3,940	6.3	-0.6	0.9	-0.1
6 卸 売 ・ 小 売 業	492,173	483,147	-9,026	-3.4	-1.8	-0.4	-0.2
(1) 卸 売 業	174,837	180,877	6,039	-4.0	3.5	-0.2	0.1
(2) 小 売 業	317,332	302,208	-15,124	-3.1	-4.8	-0.2	-0.3
7 運 輸 ・ 郵 便 業	235,002	232,470	-2,532	2.1	-1.1	0.1	-0.1
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	105,071	107,500	2,429	-1.4	2.3	-0.0	0.1
9 情 報 通 信 業	123,977	125,369	1,391	-0.7	1.1	-0.0	0.0
(1) 通 信 ・ 放 送 業	89,106	89,359	253	-1.5	0.3	-0.0	0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	34,862	35,977	1,114	1.6	3.2	0.0	0.0
10 金 融 ・ 保 険 業	180,122	201,562	21,440	-3.3	11.9	-0.1	0.4
11 不 動 産 業	529,528	539,708	10,179	4.3	1.9	0.5	0.2
(1) 住 宅 賃 貸 業	479,690	490,262	10,571	4.6	2.2	0.5	0.2
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	49,874	49,471	-403	1.4	-0.8	0.0	-0.0
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	237,810	239,140	1,330	-2.9	0.6	-0.2	0.0
13 公 務	260,492	262,321	1,829	1.1	0.7	0.1	0.0
14 教 育	210,758	216,120	5,362	-1.1	2.5	-0.1	0.1
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	381,806	395,187	13,381	-2.8	3.5	-0.2	0.3
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	195,262	190,198	-5,063	0.8	-2.6	0.0	-0.1
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,516,138	4,517,539	1,401	1.0	0.0	1.0	0.0
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	51,511	53,850	2,339	4.0	4.5	0.1	0.1
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	19,293	23,515	4,222	-20.0	21.9	-0.1	0.1
20 県 内 総 生 産	4,548,440	4,547,322	-1,118	1.2	-0.0	1.2	-0.0
21 開 差 { 20 - (17 + 18 - 19) }	406	-3,941	--	--	--	--	--

(3) 県民所得の分配

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	26年度	27年度	増加額	26	27	26	27	26	27
1 県 民 雇 用 者 報 酬	2,149,936	2,216,842	66,907	1.5	3.1	61.7	62.8	0.9	1.9
(1) 賃 金 ・ 俸 給	1,812,386	1,872,130	59,744	1.3	3.3	52.0	53.0	0.7	1.7
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	337,550	344,712	7,162	2.8	2.1	9.7	9.8	0.3	0.2
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	298,148	304,794	6,645	1.0	2.2	8.6	8.6	0.1	0.2
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	39,402	39,919	517	18.8	1.3	1.1	1.1	0.2	0.0
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	136,301	150,184	13,883	11.1	10.2	3.9	4.3	0.4	0.4
a 受 取	225,449	230,824	5,375	5.9	2.4	6.5	6.5	0.4	0.2
b 支 払	89,148	80,640	-8,509	-1.2	-9.5	2.6	2.3	-0.0	-0.2
(1) 一 般 政 府	-57,057	-47,385	9,671	3.9	17.0	-1.6	-1.3	0.1	0.3
a 受 取	25,261	26,170	909	0.1	3.6	0.7	0.7	0.0	0.0
b 支 払	82,318	73,556	-8,762	-2.7	-10.6	2.4	2.1	-0.1	-0.3
(2) 家 計	189,552	193,760	4,208	6.3	2.2	5.4	5.5	0.3	0.1
① 利 子	19,757	28,992	9,235	39.3	46.7	0.6	0.8	0.2	0.3
a 受 取	25,938	35,405	9,467	34.2	36.5	0.7	1.0	0.2	0.3
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	6,182	6,413	232	20.3	3.7	0.2	0.2	0.0	0.0
② 配 当 (受 取)	31,878	33,646	1,769	26.3	5.5	0.9	1.0	0.2	0.1
③ そ の 他 の 投 資 所 得 (受 取)	122,495	116,710	-5,785	-2.8	-4.7	3.5	3.3	-0.1	-0.2
④ 賃 貸 料 (受 取)	15,424	14,412	-1,011	18.8	-6.6	0.4	0.4	0.1	-0.0
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	3,805	3,809	4	3.7	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
a 受 取	4,454	4,480	26	7.9	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0
b 支 払	649	671	22	41.1	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得 (企 業 部 門 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	1,199,968	1,165,131	-34,837	-0.6	-2.9	34.4	33.0	-0.2	-1.0
(1) 民 間 法 人 企 業	760,824	719,603	-41,221	-0.5	-5.4	21.8	20.4	-0.1	-1.2
a 非 金 融 法 人 企 業	740,184	673,173	-67,011	1.4	-9.1	21.2	19.1	0.3	-1.9
b 金 融 機 関	20,640	46,430	25,790	-40.5	125.0	0.6	1.3	-0.4	0.7
(2) 公 的 企 業	41,040	38,411	-2,629	15.7	-6.4	1.2	1.1	0.2	-0.1
a 非 金 融 法 人 企 業	22,085	23,846	1,761	11.2	8.0	0.6	0.7	0.1	0.1
b 金 融 機 関	18,954	14,564	-4,390	21.5	-23.2	0.5	0.4	0.1	-0.1
(3) 個 人 企 業	398,105	407,118	9,013	-2.2	2.3	11.4	11.5	-0.3	0.3
a 農 林 水 産 業	63,411	71,269	7,858	-5.2	12.4	1.8	2.0	-0.1	0.2
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	91,360	92,490	1,130	-7.0	1.2	2.6	2.6	-0.2	0.0
c 持 ち 家	243,335	243,360	25	0.6	0.0	7.0	6.9	0.0	0.0
4 県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1 + 2 + 3)	3,486,205	3,532,157	45,953	1.1	1.3	100.0	100.0	1.1	1.3

(4) 県内総生産(支出側、名目)

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	26年度	27年度	増加額	26	27	26	27	26	27
1 民 間 最 終 消 費 支 出	2,724,295	2,771,934	47,639	-0.2	1.7	58.6	58.7	-0.1	1.0
(1) 家 計 最 終 消 費 支 出	2,662,004	2,700,209	38,205	-0.1	1.4	57.3	57.2	-0.1	0.8
a 食 料 ・ 非 ア ル コ ー ル 飲 料	401,642	418,943	17,300	2.0	4.3	8.6	8.9	0.2	0.4
b ア ル コ ー ル 飲 料 ・ た ば こ	77,369	76,961	-408	-5.8	-0.5	1.7	1.6	-0.1	-0.0
c 被 服 ・ 履 物	90,326	90,372	46	0.8	0.1	1.9	1.9	0.0	0.0
d 住 居 ・ 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	702,457	696,856	-5,600	2.6	-0.8	15.1	14.8	0.4	-0.1
e 家 具 ・ 家 庭 用 機 器 ・ 家 事 サ ー ビ ス	116,451	116,574	123	-5.5	0.1	2.5	2.5	-0.2	0.0
f 保 健 ・ 医 療	111,054	114,190	3,137	0.1	2.8	2.4	2.4	0.0	0.1
g 交 通	291,112	275,433	-15,679	-1.3	-5.4	6.3	5.8	-0.1	-0.3
h 通 信	100,427	98,721	-1,706	4.7	-1.7	2.2	2.1	0.1	-0.0
i 娛 楽 ・ レ ジ ャ ー ・ 文 化	172,754	169,374	-3,380	-2.2	-2.0	3.7	3.6	-0.1	-0.1
j 教 育	38,616	41,946	3,330	9.8	8.6	0.8	0.9	0.1	0.1
k 外 食 ・ 宿 泊	173,809	176,968	3,159	0.9	1.8	3.7	3.7	0.0	0.1
l そ の 他	385,988	423,870	37,883	-5.0	9.8	8.3	9.0	-0.4	0.8
(再 掲)									
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,168,995	2,202,656	33,662	-0.7	1.6	46.7	46.6	-0.3	0.7
持 ち 家 の 帰 属 家 賃	493,010	497,553	4,543	2.4	0.9	10.6	10.5	0.3	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	62,291	71,725	9,435	-4.3	15.1	1.3	1.5	-0.1	0.2
2 政 府 最 終 消 費 支 出	1,077,701	1,077,653	-48	-4.7	-0.0	23.2	22.8	-1.2	-0.0
3 県 内 総 資 本 形 成	1,383,607	1,543,066	159,459	-5.5	11.5	29.8	32.7	-1.8	3.4
(1) 総 固 定 資 本 形 成	1,445,457	1,534,321	88,864	1.4	6.1	31.1	32.5	0.4	1.9
a 民 間	710,870	722,068	11,199	0.8	1.6	15.3	15.3	0.1	0.2
(a) 住 宅	150,168	156,308	6,140	1.5	4.1	3.2	3.3	0.1	0.1
(b) 企 業 設 備	560,702	565,760	5,058	0.7	0.9	12.1	12.0	0.1	0.1
b 公 的	734,587	812,253	77,665	1.9	10.6	15.8	17.2	0.3	1.7
(a) 住 宅	58,504	63,285	4,782	44.8	8.2	1.3	1.3	0.4	0.1
(b) 企 業 設 備	50,287	59,252	8,965	-6.7	17.8	1.1	1.3	-0.1	0.2
(c) 一 般 政 府	625,796	689,715	63,918	-0.1	10.2	13.5	14.6	-0.0	1.4
(2) 在 庫 変 動	-61,849	8,746	70,595	--	--	-1.3	0.2	-2.2	1.5
a 民 間 企 業	-65,755	9,455	75,210	--	--	-1.4	0.2	-2.2	1.6
b 公 的 (公 的 企 業 ・ 一 般 政 府)	3,905	-710	-4,615	--	--	0.1	0.0	-0.0	-0.1
4 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 出 入 (純) ・ 統 計 上 の 不 突 合	-538,101	-669,741	-131,640	--	--	-11.6	-14.2	6.1	-2.8
(1) 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 出 入 (純)	-838,626	-872,314	-33,688	--	--	-18.0	-18.5	0.7	-0.7
(2) 統 計 上 の 不 突 合	300,526	202,573	-97,953	--	--	6.5	4.3	--	--
5 県 内 総 生 産 (支 出 側) (1+2+3+4)	4,647,503	4,722,913	75,410	3.0	1.6	100.0	100.0	3.0	1.6

(5) 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

平成23暦年連鎖価格

(単位：100万円、%)

区 分	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	26年度	27年度	増加額	26	27	26	27	26	27
1 民 間 最 終 消 費 支 出	2,686,917	2,737,307	50,390	-2.3	1.9	59.1	60.2	-1.4	1.1
(1) 家 計 最 終 消 費 支 出	2,624,602	2,665,743	41,142	-2.2	1.6	57.7	58.6	-1.3	0.9
a 食 料 ・ 非 ア ル コ ー ル 飲 料	383,612	389,714	6,102	-2.2	1.6	8.4	8.6	-0.2	0.1
b ア ル コ ー ル 飲 料 ・ た ば こ	75,408	75,157	-251	-9.1	-0.3	1.7	1.7	-0.2	-0.0
c 被 服 ・ 履 物	86,852	85,580	-1,272	-2.2	-1.5	1.9	1.9	-0.0	-0.0
d 住 居 ・ 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	706,697	713,261	6,565	2.8	0.9	15.5	15.7	0.4	0.1
e 家 具 ・ 家 庭 用 機 器 ・ 家 事 サ ー ビ ス	124,814	125,349	535	-7.9	0.4	2.7	2.8	-0.2	0.0
f 保 健 ・ 医 療	110,391	113,735	3,344	-1.1	3.0	2.4	2.5	-0.0	0.1
g 交 通	276,460	271,898	-4,562	-4.7	-1.7	6.1	6.0	-0.3	-0.1
h 通 信	99,630	98,132	-1,498	3.6	-1.5	2.2	2.2	0.1	-0.0
i 娛 楽 ・ レ ジ ャ ー ・ 文 化	173,622	167,697	-5,925	-4.7	-3.4	3.8	3.7	-0.2	-0.1
j 教 育	38,771	42,072	3,301	8.3	8.5	0.9	0.9	0.1	0.1
k 外 食 ・ 宿 泊	166,166	166,637	471	-3.1	0.3	3.7	3.7	-0.1	0.0
l そ の 他	382,924	417,606	34,682	-6.9	9.1	8.4	9.2	-0.6	0.8
(2) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体 最 終 消 費 支 出	62,291	71,654	9,363	-5.6	15.0	1.4	1.6	-0.1	0.2
2 政 府 最 終 消 費 支 出	1,067,031	1,070,162	3,131	-6.6	0.3	23.5	23.5	-1.7	0.1
3 県 内 総 資 本 形 成	1,335,938	1,483,534	147,595	-7.9	11.0	29.4	32.6	-2.5	3.2
(1) 総 固 定 資 本 形 成	1,396,566	1,475,973	79,407	-1.1	5.7	30.7	32.5	-0.4	1.7
a 民 間	693,758	702,522	8,764	-0.9	1.3	15.3	15.4	-0.1	0.2
(a) 住 宅	141,936	147,739	5,804	-2.0	4.1	3.1	3.2	-0.1	0.1
(b) 企 業 設 備	551,872	554,667	2,795	-0.6	0.5	12.1	12.2	-0.1	0.1
b 公 的	702,715	772,745	70,030	-1.4	10.0	15.4	17.0	-0.2	1.5
(a) 住 宅	55,665	59,986	4,321	40.2	7.8	1.2	1.3	0.4	0.1
(b) 企 業 設 備	49,301	57,807	8,506	-8.0	17.3	1.1	1.3	-0.1	0.2
(c) 一 般 政 府	597,704	655,000	57,296	-3.5	9.6	13.1	14.4	-0.5	1.3
(2) 在 庫 変 動	-59,666	8,515	68,181	--	--	-1.3	0.2	-2.1	1.5
a 民 間 企 業	-64,687	9,594	74,282	--	--	-1.4	0.2	-2.1	1.6
b 公 的 (公 的 企 業 ・ 一 般 政 府)	3,771	-895	-4,666	--	--	0.1	0.0	-0.0	-0.1
4 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 出 入 (純) ・ 統 計 上 の 不 突 合 ・ 開 差	-541,446	-743,681	-202,235	--	--	-11.9	-16.4	6.8	-4.4
5 県 内 総 生 産 (支 出 側)	4,548,440	4,547,322	-1,118	1.2	-0.0	100.0	100.0	1.2	-0.0

5 参考資料

(1) 平成27年度 県民経済計算相互関連図（名目）

（単位：100万円）

(1) 産 出 額 （市場価格表示） 8,972,466	県内総生産（生産側） （市場価格表示） 4,722,913			中間投入 4,249,553	生 産 面
(2) 県内総生産（生産側） （市場価格表示） 4,722,913	県内純生産 （市場価格表示） 3,819,183		固定資本減耗 903,730		
(3) 県内純生産 （市場価格表示） 3,819,183	県内純生産 （要素費用表示） 3,489,943		生産・輸入品 に課される 税・関税（純） 329,240		
(4) 県内純生産 （要素費用表示） 3,489,943	県民雇用者報酬 2,205,990	営業余剰 ・混合所得 1,283,954			
(5) 県民純生産 （要素費用表示） 3,532,157	県内純生産 （要素費用表示） 3,489,943				
	県外からの要素所得（純） 42,214				
(6) 県民総所得 （市場価格表示） 4,765,127	県内純生産 （要素費用表示） 3,489,943		生産・輸入品 に課される 税・関税（純） 329,240	固定資本減耗 903,730	
	県外からの要素所得（純） 42,214				
(7) 県民所得の分配 （要素費用表示） 3,532,157	県民雇用者報酬 2,216,842	財産 所得 150,184	企業所得 1,165,131		
(8) 県民所得の分配 （市場価格表示） 3,861,397	県民所得の分配 （要素費用表示） 3,532,157		生産・輸入品 に課される 税・関税（純） 329,240		
(9) 県民総所得 （市場価格表示） 4,765,127	県内総生産（支出側） （市場価格表示） 4,722,913			支 出 面	
	県外からの要素所得（純） 42,214				
(10) 県内総生産（支出側） （市場価格表示） 4,722,913	民間最終消費支出 2,771,934	政府最終消費支出 1,077,653	総資本形成 1,543,066		
				→移出入（純）等 -669,741	

(2) 県内総生産（生産側）
（市場価格表示）

=

(1) 産出額

—

中間投入

=

(10) 県内総生産（支出側）
（市場価格表示）

(3) 県内純生産
（市場価格表示）

=

(2) 県内総生産（生産側）
（市場価格表示）

—

固定資本減耗

(4) 県内純生産
（要素費用表示）

=

(3) 県内純生産
（市場価格表示）

—

生産・輸入品に課される税・関税（純）
（生産・輸入品に課される税・関税—補助金）

(5) 県民純生産
（要素費用表示）

=

(4) 県内純生産
（要素費用表示）

+

県外からの要素所得（純）

=

(7) 県民所得の分配

(6) 県民総所得
（市場価格表示）

=

(2) 県内総生産（生産側）
（市場価格表示）

+

県外からの要素所得（純）

=

(7) 県民所得の分配
（要素費用表示）

+

固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税・関税（純）
（生産・輸入品に課される税・関税—補助金）

(7) 県民所得の分配
（要素費用表示）

=

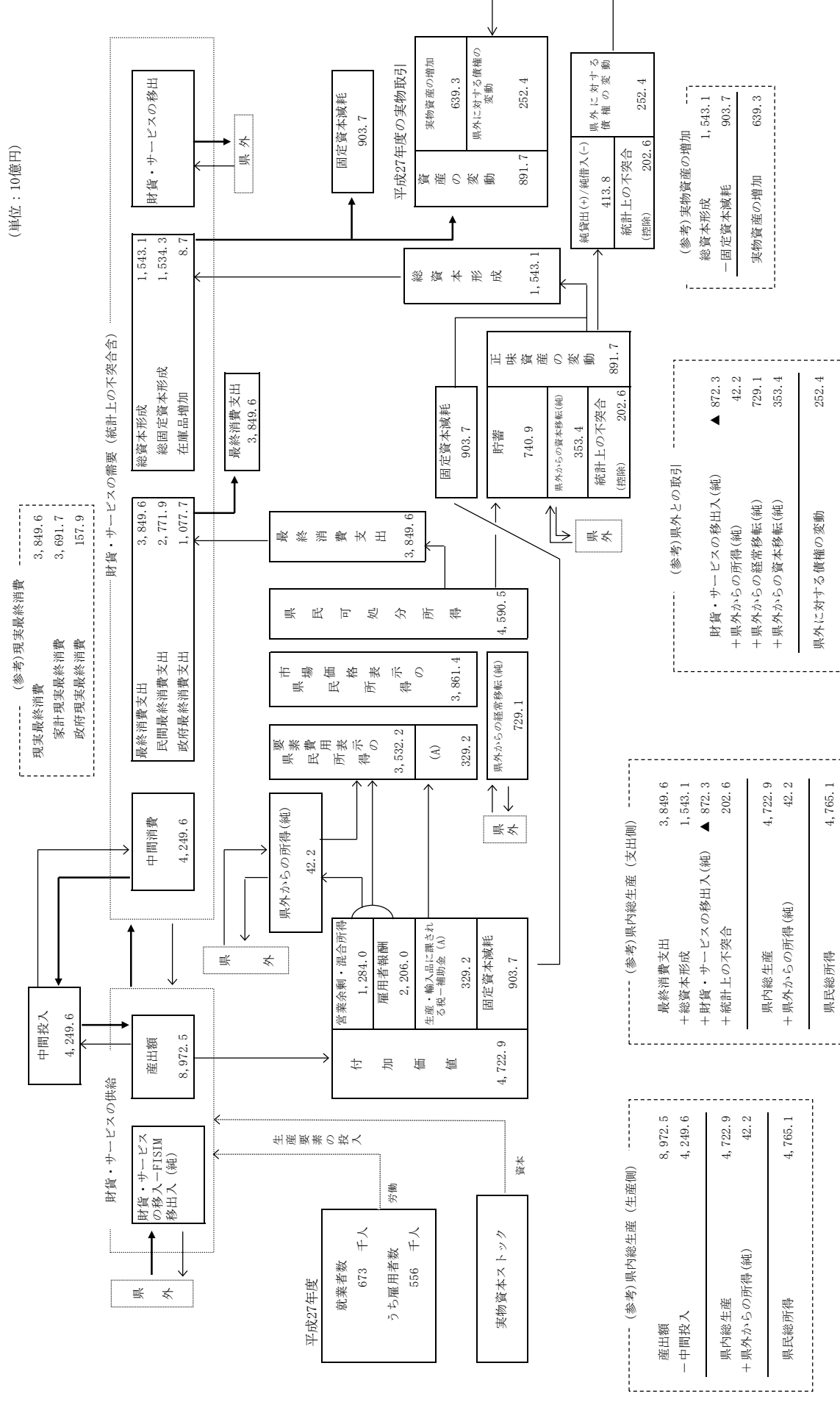
(8) 県民所得の分配
（市場価格表示）

—

生産・輸入品に課される税・関税（純）
（生産・輸入品に課される税・関税—補助金）

(2) 平成27年度岩手県経済の循環(名目)

(単位:10億円)



(注) 1. ↑は財貨・サービスの処分等を、→は所得の処分等を示している。2. 四捨五入の関係上、内訳項目を合計したものは、総額と一致しない。

(注) 1. ↑は財貨・サービスの処分等を、→は所得の処分等を示している。

2. 四捨五入の関係上、内訳項目を合計したものは、総額と一致しない。

(3) 平成27年度岩手県経済を中心とした主な出来事

年 月	出 来 事
2015年 (平成27年) 4月	・セブンイレブン-ジャパンは北上市に「岩手工場・北上センター」を完成させた。同工場は北東北3県に食品を供給し、約800人の雇用を見込む。
5月	・ゴールデンウィーク(4月25日～5月6日)の県内主要観光地14か所の観光客入込数は、桜の開花が例年より早く、ゴールデンウィーク前に散り始めたことから、前年同期比5.1%減の92万6,478人となった。
6月	・合板製造業の北上プライウッドは北上市に新工場を完成させた。総事業費は約70億円で、国産材100%の合板を製造する計画。
7月	・国連教育科学文化機関(ユネスコ)の世界遺産委員会で釜石市橋野町の「橋野鉄鉱山・高炉跡」を含む「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録が決定された。
8月	・釜石市の発表によると、2015年の釜石港のコンテナ取扱量(8月10日時点)が3,364TEUとなり、2013年の宮古港(3,315TEU)を上回り、県内における年間取扱量の最高を更新した。 ・岩手地方最低賃金審議会は、岩手労働局長に対し 本県最低賃金額を現行の時給678円から17円引き上げ695円とするよう答申した。時給制となった2002年以降では、過去最高の上げ幅。
9月	・全農県本部が決定した2015年産米の概算金(仮払金)は、主食用米「ひとめぼれ(1等米、60キロ)」が前年比1,600円増の1万円となり、3年ぶりに増額となった。
10月	【日本など12カ国が参加する環太平洋連携協定(TPP)交渉が大筋合意した。日本は米の無関税輸入枠の設定や牛、豚肉の関税引き下げなどの内容となった。】
11月	・食品スーパーのアークス(札幌市)の子会社であるジョイス(盛岡市)とベルプラス(同市)は、ジョイスを存続会社とする合併契約を締結、2016年3月1日で、社名を「ベルジョイス」に変更することとなった。
12月	・東北農政局岩手支局の発表によると、県全体の2015年産水稻の作況指数(確定値)は105で、6年連続の「やや良」となった。 ・東北横断自動車道釜石秋田線の遠野-宮守間(9キロ)が開通し、釜石-花巻間(80キロ)の約8割が整備された。2018年度に全線開通する見込み。 ・2015年国勢調査(速報値、10月1日現在)によると、本県の人口は前回(2010年)調査比3.8%減の127万9,814人となった。
2016年 (平成28年) 1月	・東京商工リサーチ盛岡支店が発表した2015年の県内企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)によると、倒産件数は前年と同数の44件、負債総額は前年比24.7%減の116億1,100万円となり、3年ぶりに減少した。 ・日本自動車販売協会連合会岩手県支部によると、2015年の県内新車販売台数(軽自動車を除く)は前年比8.0%減の2万9,430台となり、3年連続で減少した。 ・岩手労働局の発表によると、2015年の県内有効求人倍率(季調値、年平均)は前年比0.1ポイント増の1.19倍となり、3年連続で1倍を上回った。 【日本銀行は金融政策決定会合で2%の物価上昇に向け、民間の金融機関からの預金に0.1%の金利を課す「マイナス金利」を2月16日から導入する決定をした。】
2月	・第71回国民体育大会「希望郷いわて国体」冬季大会スキー競技会の開会式が八幡平市で開催された。競技は21～23日に同市内の3会場で行われた。 【厚生労働省が発表した毎月勤労統計調査(確報)によると、2015年の1人当たりの月間給与総額は前年比0.1%増の31万3,801円となったが、実質賃金は同0.9%減と4年連続で減少した。】
3月	・国土交通省の発表によると、2016年1月1日時点の県内公示地価は、住宅地が前年比マイナス0.4%と15年連続、商業地が同マイナス1.7%と23年連続で下落した。 ・北海道新幹線の新青森-新函館北斗が開業した。盛岡駅には東京-新函館北斗間を1日10往復、新青森-盛岡・仙台-新函館北斗間が各1往復停車する。

注：【 】は、全国の出来事である。

資料：「岩手経済研究」(岩手経済研究所)ほか